

最近のESRI-政策フォーラムより

第93回ESRI-政策フォーラム
「賃金上昇の持続性と個人消費の回復に向けた課題

—令和7年度経済財政白書から—

(令和7年11月7日開催)

内閣府経済社会総合研究所 総務部総務課

西村 郁音

本フォーラムでは、日本企業による価格、賃金の設定行動や各経済主体の物価に対する認識が変化し、経済全体の雇用者所得の総額は緩やかに改善傾向にある中で、個人消費の伸び悩みが続いている状況について、令和7年度経済財政白書の内容をもとに議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

冒頭説明

○武藤 裕雄 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
付参事官補佐（総括担当）

近年、賃金動向と個人消費の関係について注目すべき状況が見られている。2023年以降、名目賃金上昇率は明確に高まり、2025年の春季労使交渉では賃上げ率が2年連続で5%を超えるなど、賃上げのモメンタムは継続している。一方で、個人消費は必ずしも力強さを取り戻しておらず、特に2024年以降は、可処分所得や資産から推計される理論的な水準を実績値が下回る状況が続いている。個人消費は経済全体の5割以上を占めることから、その停滞は持続的な経済成長の観点で重要な課題である。

今年の経済財政白書では、こうした問題意識に基づき、第2章で個人消費と賃金動向に関する分析を行っている。第1節では、内閣府が独自に実施した消費者アンケートを用い、家計の消費行動や意識を検証した。その結果、食費や外食を控える世帯が多い一方、支出を増やしたいと考える世帯も一定数存在し、潜在的な消費意欲が確認された。消費拡大の契機としては、ボーナスなどの一時的な所得増よりも、ベースアップのような恒常的な所得増がより有効であることが示されている。しかし、5年後の所得が変化しないと見込む家計も多く、賃上げの持続性に対する確信をもてないことが消費の伸び悩みにつながっている可能

性がある。

第2節では、賃金上昇の広がり実感に焦点を当て、世代別の賃金カーブの変化や賃金の硬直性を分析している。分析の結果、足元の賃上げが進んでいる一方、一部の世代で、事前予想賃金（入社時の賃金カーブ）が事後実現賃金（実際に経験した賃金カーブ）を下回ったこと、勤続年数に応じた賃金上昇が緩やかになったこと、実質でみた賃金カーブがほとんど変化していないこと等が、賃金上昇の実感を弱めている可能性が示唆された。

パネリストからの説明

○神林 龍 武蔵大学経済学部教授

経済財政白書第2章第2節および第3節を中心に、近年の賃金上昇の趨勢と、その背後にある労働市場のメカニズムについて検討した。白書では、属性別分析を通じて、従来賃金上昇が鈍いとされてきた中高年層、中小企業、地方においても、足元では賃金上昇が観察されている一方、賃上げが実感されにくい状況が示されている。その要因として、賃金の硬直性、需給バランス、労働市場のミスマッチなどが指摘されている。

まず、医療・介護・建設といった公的制度の影響を受けやすい分野で賃金上昇が弱い点は、市場メカニズムが十分に機能しにくい制度的要因による可能性が高く、政府調達や公的報酬制度の設計を通じた改善余地があると考えられる。一方、賃金の下方硬直性については、日本では残業や賞与を通じた調整が行われており、国際的に見ても必ずしも強いとは言えない。現行データの制約を踏まえると、その影響を過度に強調することには慎重であるべきである。

また、人手不足に関しても、その根拠となる統計の解釈には留意が必要である。日銀短観や労働経済動向調査における「過不足感」は、賃金を引き上げた場合の雇用可能性を必ずしも反映しておらず、マクロ的な人手不足を直接示すものではない可能性がある。実際、これまで女性の労働参加の拡大や労働時間の調整、近年では外国人労働者の増加により需給ギャップは吸収されてきた。ただし、足元では女性就業の拡大が頭打ちとなる中、人口減少を背景に供給制約が急速に強まっており、今後はこれまでの調整メカニズムが通用しなくなる可能性が高い。

今後の政策課題としては、転職や労働移動が必ずしも活発化していない現状を踏まえつつ、新たに創出さ

れる仕事と消滅する仕事を実証的に把握し、制度的・構造的要因によって生じるミスマッチを解消していくことが重要である。

○山田 知明 明治大学商学部教授、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官

個人（世帯）消費の低迷が続く背景について、総務省統計局の家計調査および全国消費実態調査（全国家計構造調査）の個票データを用い、1981年から2021年までの約40年間にわたる世帯所得と消費の動向を分析した。分析の結果、所得・消費ともに長期的にはばらつきが拡大していることが確認されたが、その内訳には時期による違いが見られる。1980年代には高所得層の伸びによって格差が拡大していたのに対し、2000年代以降は低所得層の所得水準が低下することで格差が拡大しており、特にボトム層では1980年代並みの水準まで低下していた。

一方、2010年代後半には所得分布に改善の兆しが見られるものの、非耐久消費支出を中心に消費は十分に回復しておらず、所得と消費の連動関係が弱まっている。これは、将来所得に対する期待が低く、恒常所得仮説が示すように将来不安が現在の消費を抑制している可能性を示唆している。加えて、高齢化の進展により、賃金を主な収入源としない引退世帯の割合が拡大しており、賃金上昇がマクロの消費に結び付きにくい構造も強まっている。以上から、個人消費の回復には、経済成長を通じた幅広い所得の底上げとともに、将来不安を軽減する政策や低所得層への支援が重要であると考える。

○松下 東子 株式会社地域みらいブレインリンク 地域創生コンサルティング部長

野村総合研究所が1997年以降継続的に実施している「生活者1万人アンケート」を用い、賃上げ局面における生活者の消費意識と行動について整理した。本調査は訪問・留置法による非インターネット調査であり、高齢層を含む全国の生活者の実感を捉えられる点に特徴がある。

2024年調査では、賃上げの影響を受けて「家計収入が良くなる」との回答は過去最大となった一方で、景気全体が「良くなる」との見方はコロナ禍と同程度にとどまり、増税、物価高、円安等への不安から楽観視は広がっていない。生活設計においても、将来的な収入増を前提とする層は長期的に減少しており、右肩

上がりの収入見通しは回復していない。

不安要因としては、自身や家族の健康、自然災害に加え、税・社会保障負担の増加が常に上位を占めている。特に高齢化や非正規雇用の増加により「親の健康」は就業継続リスクと結び付き、将来不安を通じて消費抑制に影響している可能性がある。その結果、投資や貯蓄など「自分で備える」行動が若年層を含めて拡大している。

一方、消費行動では外食や国内旅行、文化・娯楽などの体験型消費は回復傾向にあるが、海外旅行や高価格帯消費は円安等により限定的である。価格高騰下では「安さ」よりも「品質や満足度」を重視する姿勢が強まり、好きなものにはお金を使う選択的消費が広がっている。総じて、消費は回復の兆しを見せつつも、長期不安と価格意識の高まりにより、かつての水準には戻っていない。

パネルディスカッション

・ 神林様

株主重視の企業経営が従業員の賃金抑制につながっている可能性について、人材不足下では労働市場が売り手市場となり、企業は株主重視であっても賃金上げを余儀なくされる。また、初任給引上げは若年人口減少を背景とした人材確保競争の結果であり、初任給を上げることができずに、人をとることができない企業はおそらく増えていくだろうと考える。

・ 山田様

地方税・住民税等のデータを用いた経済格差分析を行っているが、家計調査等の結果とも概ね整合的であり、2000年代の格差拡大は高所得層の急伸より、低所得層の所得低下による側面が大きい。金融所得を含めたトップ層への集中は一定程度進んでいるが、欧米諸国と比べ水準は低く、財源として過度な期待をもつことは現実的でない指摘した。政策的には、再分配のみならず、経済全体の底上げによる成長が不可欠と考える。

・ 松下様

生活者アンケート結果にはモノからコトへの消費シフトや、食の質や体験価値への関心が高齢層でも強まっていることを背景に、年齢構成の変化が消費動向に一定の影響を与えていると示唆した。

西村 郁音（にしむら あやね）